

泉 大 津 市

安心して出産し、子育てできる環境づくり

～地域周産期母子医療センター整備事業～

はじめに

泉大津市の属する泉州二次医療圏は、大阪府の南部に位置し、8市4町から構成され、総面積は436.62km²で大阪府全体の23.06%を占めており、海岸線延長は約41km、最大幅約16km、最小幅3.5kmと南北に細長い地域です。

このため、この圏域の産科医療の集約化・重点化を考えるにあたっては、圏域を南北2つの産科医療圏に分けて検討する必要があります。

北部は、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、忠岡町を中心とする地域であり、南部は、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町を中心とする地域です。

泉州二次医療圏においては、府立母子保健総合医療センターが既に総合周産期母子医療センターとして機能しており、これを補完する形で北部と南部で機能を分担し、泉州南部地域においては、市立泉佐野病院と市立貝塚病院を中心にそれぞれに産科と婦人科を集約されています。北部地域においては、泉大津市立病院が泉州医療圏北部の高石市、忠岡町、和泉市、岸和田市、本市を含めた60万人医療圏の周産期医療を担い、この地域の住民に安心して分娩と子育てのできる環境整備を行うため、平成21年8月開設を目指して地域周産期母子医療センターの整備を進めています。

地域周産期母子医療センターとは

泉大津市立病院地域周産期母子医療センターは、地上4階建、延床面積1,887.54m²で、1階には小児科救急対応可能な小児科外来を、2階には産科救急対応可能な産科外来を、3階には新生児集中治療管

理室（NICU）6床、後方支援病室（GCU）9床など、周産期医療に特化した施設となっており、その他、医療機器としては、集中治療用サプライユニットやベッドサイドモニタ等、周産期医療センターとして必要なものを整備するものです。

本院では、平成18年4月に「ハイリスク分娩管理加算」の施設基準の届出を行い、ハイリスク分娩への対応を行ってきました。

今後は、地域周産期母子医療センターを開設することで、地域の病院や診療所からの紹介や、産婦人科診療相互援助システム（OGCS）との連携により、緊急搬送も受け入れていくことで、より充実したハイリスク分娩の対応ができることとなります。

また、地域周産期母子医療センターは、新生児の体重が1,000gから1,500gまでを対象とした周産期医療を目指しており、それ以下の低体重の新生児については、府立母子保健総合医療センターが総合周産期母子医療センターとして受け入れ、相互に連携することとなります。

地域周産期母子医療センターのスタッフは、当面、新生児医3名、看護師22名体制で対応します。

その他泉大津市立病院の現状

本院では小児科や産婦人科を受診される件数が多く、この本院の特徴を活かし充実した医療を実践する目的で平成13年度に子どもと女性施策プロジェクトを設けました。

同プロジェクトでは、ユニセフが認定するBaby Friendly Hospital（BFH）を超えるような、子どもと女性に対する医療をめざし様々な取組を行っています。



主な取組として、母乳育児の推奨、母児同室、カンガルーケア、助産師外来の開設、女性専門外来の開設、子どもと女性にやさしいアメニティ作り、乳幼児呼吸モニタ導入による乳幼児突然死症候群対策、助産師による学校での性教育に関する指導等です。

また、子育てに問題を抱える妊婦や小児虐待対策として、市保健センターや泉大津市児童虐待防止ネットワーク（C A P I O）と連携を行い、病院だけでなく地域全体で取組を行ってきました。これらの取組は病院ホームページや市広報誌等で広く市民等に情報提供しています。

少)により、小児科医及び産婦人科医の配置については、全国的な問題となっています。

泉大津市立病院は、自治体病院として、また、地域の中核病院として、地域の住民が安心して出産し、子育てできる環境を維持するために、周産期医療の充実や、産婦人科及び小児科医療を継続し、医師を集中配置される拠点病院として施設整備を行ってまいります。

○泉大津市立病院ホームページ

<http://www.hosp-ozu-osaka.jp/>

おわりに

新医師臨床研修制度の実施や、勤務医の減少に伴う大学医局における勤務医不足（特に過酷な労働条件やリスクの大きい小児科及び産婦人科勤務医の減